

2025年4月25日

各 位

会 社 名 S B I インシュアランスグループ株式会社
代 表 者 名 代表取締役執行役員会長兼社長 乙部 辰良
 (コード番号：7326 東証グロース市場)
問 合 わ せ 先 取締役執行役員 大和田 徹
 TEL. 03-6229-0881

2025年3月期 決算速報のお知らせ

当社及び当社グループの決算手続は未だ完了しておりませんが、当社株主をはじめ投資家の皆様に対して適時・適切な情報開示を積極的に行うため、当社グループの2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）の決算速報（日本基準）を以下のとおりお知らせいたします。

なお、当社の2025年3月期の決算発表は2025年5月8日を予定しております。

1. 2025年3月期 決算速報（日本基準）

	2024年3月期（実績） （2023年4月1日～ 2024年3月31日）	2025年3月期（予想） （2024年4月1日～ 2025年3月31日）	2025年3月期（速報） （2024年4月1日～ 2025年3月31日）
経常収益	109,339百万円	118,000百万円	118,463百万円
経常利益	8,236百万円	9,400百万円	9,474百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,450百万円	1,900百万円	1,988百万円
1株当たり当期純利益	58円45銭	76円55銭	80円12銭

2025年3月期の経常収益は、すべての事業における保有契約件数の堅調な増加が主な要因となり、前年度に比べ9,123百万円増加（前年度比8.3%増加）する見通しです。この増収効果により、前年度に一過性要因として計上した生命保険事業の責任準備金戻入額（※）の影響や保険金支払いの増加などのマイナス要因を吸収し、経常利益は前年度に比べ1,237百万円増加（同15.0%増加）する見通しです。親会社株主に帰属する当期純利益については、団体信用生命保険の取扱いが順調に増加したことに伴い、経常利益から控除する契約者配当準備金繰入額が大幅に増加しましたが、増収効果や繰延税金資産の計上による税金費用の減少により、前年度に比べ537百万円増加（同37.1%増加）する見通しです。

（※）医療保険の一部について実施していた再保険の出再比率変更などにより計上したものです。

上記の2025年3月期の決算速報に記載されている情報は、本資料発表日現在において入手可能な情報を元に作成した速報値であり、確定値ではありません。2025年5月8日に発表を予定しております2025年3月期の決算数値は、様々な要因により本速報値と異なる可能性があります。

2. 事業別の概況

2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）における事業別の概況は次のとおりであります。

（損害保険事業）

中古車販売店「ガリバー」を運営する株式会社IDOMと連携し、同社の修理工場へ入庫された自動車の修理内容や進捗状況をスマートフォン等で適時確認出来るシステムの導入に取り組むなど、自動車修理プロセスの透明性を確保する態勢構築に努めました。また、三井住友カード株式会社のカード会員様向けに、一般に比べ割安な保険料でご加入いただける団体がん保険「三井住友カード実額補償がん保険（正式名称：がん治療費用総合保険）」の募集を行い、パートナー企業とのアライアンスを通じた顧客基盤の拡大にも取り組みました。こうした取り組みの結果、2025年3月末の保有契約件数（団体がん保険の被保険者数を含む）は1,325千件（前年度末比4.5%増加）となりました。

（生命保険事業）

住宅ローン専門金融機関のSBIアルヒ株式会社と生命保険募集代理店業務委託契約を締結し、同社の住宅ローンオンライン相談サービス「ビデオチャット相談」において、SBI生命保険株式会社の保険商品の販売が開始されるなど、グループシナジーを活用した販路の開拓を推進しました。また、昨年度よりコールセンターにおいて運用を開始している生成AI等のテクノロジーをバージョンアップすることにより、オペレーターの教育期間の短縮を図りつつ、これまで以上にお客様とのスムーズなやり取りを実現するなど、DX推進によるお客様の更なる利便性の向上と業務の効率化に取り組みました。こうした取り組みの結果、2025年3月末の保有契約件数（団体信用生命保険の被保険者数を含む）は627千件（前年度末比19.6%増加）となりました。

（少額短期保険事業）

SBIいきいき少額短期保険株式会社は、2024年12月より、お客様が抱える将来の介護に対する不安に備え、ご家族と安心して過ごしていただけるよう、お客様の声に応えるかたちで商品化した「SBIいきいき少短の介護保険」の販売を開始しました。また、SBI日本少額短期保険株式会社は、保険契約管理システムと家賃債務保証サービスを提供する企業の保証管理システムとの連携先の拡大に努め、賃貸住宅に入居されるお客様の利便性向上と同社の代理店である不動産管理会社の業務効率化に取り組みました。こうした取り組みの結果、2025年3月末の保有契約件数は1,040千件（前年度末比1.4%増加）となりました。

以 上